

韓国における結婚移住女性の組織形成

— 多文化家族政策との関連を中心に —

徐 阿 貴

Abstract

Marriage migration constitutes a significant part of globalization in East Asia. Confronting a rapidly declining working-age population, South Korea receives a large number of foreign women as spouses of its male citizens while also prohibiting the settlement of unskilled foreign workers who are mostly male. A multicultural family policy was established in the mid-2000s aimed at promoting the integration of marriage migrants and their children into Korean society. Since then women who migrate for marriage have garnered more attention than ever before from many spheres, including the mass media, private companies, civil activism, local administration, and the academia. This social trend spurred the formation of marriage migrant women's collectivities across nationalities, ethnicities, and religions.

Based on qualitative research in metropolitan Seoul, this article explores the salience of community building and organizing of marriage migrant women in recent years. Their collective activities are classified into three organizational types: in affiliation with government institutions, in affiliation with Korean women's movements, and independent organizations. This article examines the struggle marriage migrant women experience in terms of Korean ethnic conformity and their efforts to be recognized in Korean society, providing some insights on "multiculturalism from below."

Key words: Korean multiculturalism, marriage migration, migrant women's organization

1. 韓国への結婚移民による組織活動の活発化

1990年代以降、韓国へのアジア地域からの移動が増加した。2016年在韓外国人数は200万人を突破し、全人口の4%を占める¹。多くは非熟練労働者や結婚移民、留学生などで、出身国は中国、ベトナムに続き、広く東北、東南、中央アジアに及んでいる。移民増加は、3D²部門の人手不足、過疎地や都市中下層の男性結婚難、経済成長による韓国のアジアにおける相対的地位向上、社会主義圏の経済開放と韓国との国交成立など、国内外の要因が複雑に絡んでいる。

1 長短期在留者および未登録滞在者を含む。法務部報道資料「2016年出入国・外国人政策統計年報発刊」。2017年9月30日閲覧。https://www.moj.go.kr/HP/COM/bbs_03/ShowData.do?strFilePath=moj/&strOrgGbnCd=100000&strRtnURL=MOJ_30200000&strNbodCd=noti0005&strWrtNo=3944&strAnsNo=A

2 韓国で3Dとは Dirty (汚い)、Dangerous (危険な)、Demanding (きつい) 仕事を意味し、日本語の3K労働に相当する。

外国にルーツを持つ人々の増加は、韓国社会のエスノスケープを急速に変化させ、韓国は単一の韓民族のみから構成されるという社会認識や、これに基づく政策は根拠を失いつつある。2000年代なかば、当時の革新政権は「多文化、多民族社会への移行」を宣言し、在韓外国人処遇法（2007年）や多文化家族支援法（2008年）が制定されたが、これらは韓国社会の多様化という現実と、移民の社会統合の必要性を印象づける出来事であった。「多文化」が一種の社会現象となり、地方自治体や企業、メディア、宗教団体、地域社会、教育文化、学術研究などで多様性をテーマに多くのプロジェクトが展開されている。

ただし、多文化ブームで注目されているのは、韓国人男性との国際結婚により韓国に定住する外国人妻（本稿では結婚移住女性と呼ぶ）とその子どもたちである。なぜなら韓国の多文化政策は、移民やマイノリティー一般ではなく、自国民と外国人の法律婚による家族を意味する「多文化家族」を基本概念としているからである。多文化をテーマとするフェスティバルやイベント、討論会、文化活動、支援活動などは、結婚移住女性を対象にするものが多い。既存の移民コミュニティ³よりも、また非熟練労働者や学生、技術者、エンターテイナーなど数ある移民カテゴリーの中でも、結婚移住女性が公共空間で「多文化」を代表する点は、韓国に特有の現象といえよう。

他方、多文化ブームの中で結婚移住女性が国籍やエスニシティなどの違いを越えて結集し、自発的な活動を行う事例も増えている。活動内容は、舞踊や料理など出身地の伝統文化の紹介やボランティア活動、職業組合や選挙広報など多岐にわたる。結婚移住女性のインフォーマルなグループから、行政や運動団体など多様な主体と関わり交渉する組織も現われている。それらは女性たちの韓国社会でのあらたな帰属先として、また結婚移住女性を代表する存在として認識されつつある。

韓国の多文化主義をめぐるのは、グローバル社会での相対的地位を上昇させようという自国民中心の欲望という見方や、文化的多様性の称揚を通じ移民と従来の国民間の差異が温存される、料理や伝統舞踊のパフォーマンスを通じ固定的なジェンダー役割や性的なイメージが強調されるなどの批判がある（Kim, AE. 2009；金善姫 2011；Kim, HM 2012）。国家的多文化プロジェクトに組み込まれた結婚移住女性は、ホスト社会に従属し動員されているようにもみえるが、近年活発化しているエスニシティを越えた結婚移住女性のネットワーク形成や組織活動は、多文化ブームを通じてあらたな女性主体が行為遂行的に形成されていることも示している。

筆者はソウル首都圏で結婚移住女性の組織活動に関し、2008年より断続的にフィールドワークを行ってきた。本稿では、結婚移住女性を共通項とする組織活動に焦点をあて、活発化現象を多文化家族政策との関連から検討する。多文化家族政策のもとで結婚移住女性はどうにつながりを形成し、自己表象を行っているのか。組織活動を通じ、自身や韓国社会に対しなにを期待したり得ているのか。組織活動は、韓国の多文化志向について、なにを示唆しているの

3 韓国には、在韓華僑や、中国朝鮮族、その他さまざまな移民のコミュニティが形成されている。

か。こうした問題関心のもと、本稿は以下のような構成で検討を行う。まず韓国の結婚移住女性の概要を述べ、次に「多文化家族」概念と政策、結婚移住女性の自助グループをめぐる議論を検討する。そのうえでソウル首都圏を中心とする調査データに基づき、結婚移住女性の組織活動について分析する。本稿では、結婚移住女性の組織と韓国社会の多様な主体との関係に注目し、公的機関介在、市民運動連携、独立組織として暫定的に類型化し、検討を行う。

2. 多文化家族政策と結婚移住女性

2-1. 韓国における結婚移民の概要

結婚移住女性は、韓国に居住する外国人や移民背景を持つ人々の中では2割にすぎないマイノリティである。在留資格別にみると、韓国における最大のグループは外国人労働者（39%）であり、以下、外国籍同胞（17%、中国朝鮮族など、韓国系の外国人）、結婚移民者（18%）、留学生（6%）となっている（行政安全部 2016、図1参照）。結婚移民者（韓国籍取得者を含む）は約24万人で、うち女性は21.2万人と88%を占めている。結婚移民者（韓国籍取得者を含む）の出身は、中国（61,064人）、中国朝鮮族（58,717人）、ベトナム（57,645人）、フィリピン（57,041人）等となっている。

韓国の国際結婚は、かつては韓国人女性と外国人男性の組合せが多く、韓国人女性が日本や米国など夫の国に移住することが多かった。90年代以降の国際結婚は韓国人男性と外国人女性の組合せが圧倒的に多くなり、外国人女性が韓国に移動するパターンである。国際結婚は過疎化する農漁村部が多かったが、近年は都市部でも増加している。

韓国を含む、東アジアで起きている結婚移民の特徴は、集成的かつ大規模ということである（李惠京 2016）。韓国への結婚移民は、かつては統一教会の仲介により韓国人男性と結婚した日本人女性が多かったが、中国の改革開放政策（1978年）や韓中国交樹立（1992年）は、中国朝鮮族女性の韓国への結婚移民を引き起こした。韓国人男性と中国籍の朝鮮族女性の結婚は当初は同族婚のように扱われ、地方自治体や産業団体、仲介ビジネスが推進した。しかし、言葉は通じて中韓の間に横たわる社会構造や認識の差異があり、家庭や地域社会での摩擦をはじめ、偽装結婚や詐欺、人身売買、夫や義両親からの暴力や虐待、差別などが社会問題になった。90年代末からは結婚ビジネスのグローバルな展開により、出身背景は中国（朝鮮族以外の漢族など）やフィリピン、ベトナム、カンボジア、インドネシア、タイ、台湾、モンゴル、ウズベキスタンやキルギスタンなど多様化した。2005年には結婚全体の14%が国際結婚となっている（春木 2011；李惠京 2012）。

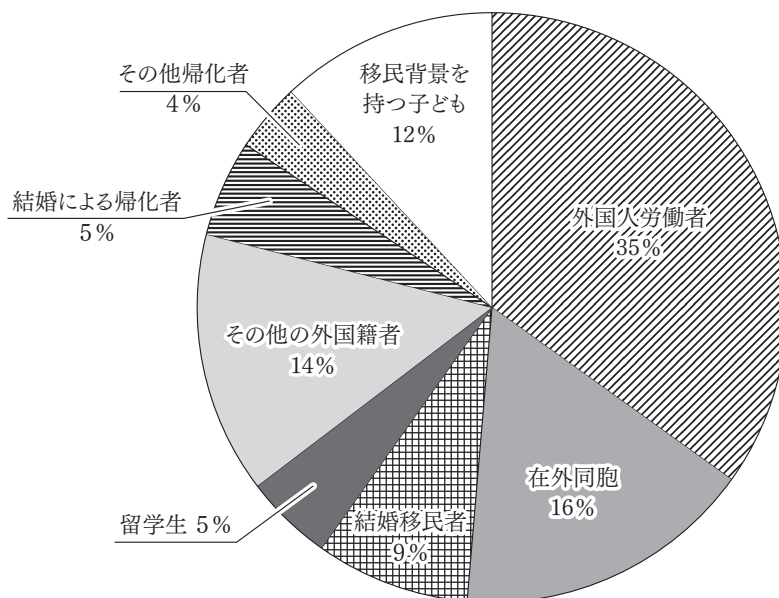


図1. 移民背景を持つ住民内訳（外国籍、韓国籍ともに含む）

出典：行政安全部、2016「2015年 地方自治体外国人住民現況」⁴をもとに作成

2-2. 多文化家族政策の展開と選別的機能

結婚移民の急増と出身背景の多様化にともない、国際結婚は韓国の家族や社会全体の問題として認識されるようになった。メディアでは韓国人夫や家族の側に立つ傾向があったのに対し、女性運動やキリスト教系の団体は移住女性の人権擁護を訴え、研究者とともに実態調査を行い、分析をもとに問題をあぶりだし、政府に対し移住女性支援の責任と対策を要求した。1990年代末から2000年代の革新政権は女性運動と強い連携関係にあり、結婚移住女性の支援策が具体化されやすい状況にあった。ノ・ムヒョン政権は、女性、障害者、外国人などマイノリティに対する差別解消を国政課題のひとつに掲げ、外国人かつ女性という2重のマイノリティ性を負う移住女性への本格的支援を始めた。2006年に「女性結婚移民者家族の社会統合支援対策」と「混血人および移住者の社会統合の基本方向」が発表され、包括的な結婚移住女性支援策が女性家族部を中心に展開されていった。その内容は以下を柱としていた。①国際結婚仲介業者の規制と入国前の結婚移住女性の保護、②DV被害者の支援、③結婚移住女性への韓国語や文化教育、④国際結婚家庭の子どものための学校での支援、⑤結婚移住女性への社会福祉の提供、⑥多文化に関する社会的認識の向上、⑦政府諸機関と中央・地方政府連携による包括的政策策定。

⑥にみるように、「多文化」という概念は結婚移住女性の社会統合を促すものとして取り入れられた。他方で多文化の概念は、人口危機への対処として〈家族〉と結合された。2005年に合

4 http://www.mois.go.kr/frt/bbs/type001/commonSelectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR_000000000014&nttId=56693 2017年11月1日閲覧。

計特殊出生率が人口置換水準を大きく下回る1.08を記録し、政府は対処を迫られたという背景がある。こうして結婚移住女性支援策は、市民運動が提起したマイノリティの人権擁護という観点から、家族政策に組みこまれた人口対策へとシフトした。結婚移住女性には将来の国民を生み育てる再生産役割が期待され、ゆえに韓国社会へのスムーズな定着を推進する施策が必要とされたのである（春木 2011）。

結婚移住女性支援策は、在韓外国人処遇基本法（2007年）、多文化家族支援法（2008年）を法的根拠としている。前者は在韓外国人の社会統合を目的として掲げ、「多文化に対する理解増進」に関する条文で「多文化」という言葉が韓国の法律に初めて登場した（宣 2009：187）。特筆すべきは、「在韓外国人」を「韓国に居住する目的をもって合法的に滞在する」外国人、結婚移民者を「大韓民国国民と婚姻したことがあり、あるいは婚姻関係にある在韓外国人」というように狭く定義している点である（第2条、下線筆者）。在韓外国人一般の中でも結婚移民者には、自国民の配偶者という観点から、社会統合の対象として特別な関心が払われていることがわかる。

後者の「多文化家族支援法」は、「多文化家族」を結婚移民者（帰化した者を含む）と韓国民から構成される家族と定義し（第2条）、その安定を国家と地方自治体の責務と定める（第3条）。この法律は多文化家族の生活向上と社会統合の促進を目的とするが、「多文化家族」の定義では、法律婚ではないカップルや外国人同士のカップルが排除された形である。

〈多文化家族〉のための施策として、全国200カ所以上に国際結婚家庭を支援する公的機関が設置され、女性家族部の指針に基づき運営されている。韓国の部署別社会統合事業と予算の75%が、在韓外国人の15%程度であった結婚移民者とその子どもなど〈多文化家族〉関連に向けられたという（李恵京 2016：17）。しかし、外国人労働者、難民、外国籍同胞、セックスワーカー、外国人カップルから生まれた子どもなど、他の移民カテゴリーは、社会統合の枠組みの外に置かれている。このように選別的な多文化家族政策が、韓国の多文化言説やプロジェクトにおける結婚移住女性への過度な集中をもたらした最大の要因といえる。

2-3. 結婚移住女性、移民の組織化をめぐる議論

結婚移住女性が直面するさまざまな困難の解明や改善策が、社会学や社会福祉、政策研究領域において取り組まれている。多岐にわたる課題の中で、結婚移住女性の自助グループにも、社会統合を促進するという観点から注目されている。

チョン（2010）、パク・ヒヨヌ他（2013）らによる文化人類学的研究は、結婚移住女性にとって自助グループは家庭につぐ、ホスト社会での帰属先や社会基盤であり、肯定的なアイデンティティや安心感の醸成につながっていることを明らかにした。政策的関心に基づくファン他（2009）、パク・チェギユ（2011）、パク・キョンエ（2012）によれば、結婚移住女性はホスト社会において、出身社会での物的・人的資源から切り離されているが、出身を同じくする移住女性の自助グループは、移民後に経験する葛藤や困難の解決を促す。このように自助グループを肯定的に評価しつつ、自助グループ活性化を提言している。自助グループ活性化推進策は、後述するように、公的機関における結婚移住女性の組織化に結びついている。

以上は韓国社会の文脈からの解釈だが、移民研究に目を転じれば、組織形成について次のような議論がある。Schrover と Vermeulen によれば、移民組織は、出身地や言語文化的共通性などの内的要素のみならず、出身国とホスト国家の政治制度からも影響を受ける。とくに受入国政府は、移民の組織活動を説明する政治的機会構造として、移民コミュニティそのものの特性と同様に重要であり、教会や組合などの非移民的組織よりも影響力があるという。具体的には、移民の法的地位を規定する受入政府は、移民組織に対して禁止や容認、あるいは支援という形で影響力を行使している (Schrover and Vermeulen 2005)。移民組織は移民の慣習や宗教、民族的ニーズだけでなく、受入社会の政治システムや制度への応答でもある。以上の議論から、韓国における結婚移住女性の組織活動の活発化は、女性の側のニーズだけでなく、多文化家族政策や市民運動といった受入国側の政治構造に照して検討することが重要といえる。

3. 結婚移住女性の組織形成 — ソウル首都圏での質的調査から

結婚移住女性の組織活動の活発化は、インターネットや携帯電話、SNS などの技術発展と深く関わる現象である。通信手段の発達には、家庭領域に活動を限定されがちな結婚移住女性のコミュニケーションを容易にし、ヴァーチャル空間でのネットワーク形成を促している。すでに述べているように、近年はメンバー間の相互扶助や親睦を目的とするインフォーマルなグループだけでなく、多様な国籍やエスニシティの結婚移住女性を構成員とし、韓国社会との交流促進も重要な目的とする組織が多数形成されている。

筆者は2008年10月以来、ソウル首都圏で断続的にフィールドワークを行ってきた。これまで30ほどの結婚移住女性を主たるメンバーとするグループに接触し、インタビューと参与観察を行ってきた。これらのグループは規模や会合の頻度、メンバーシップ規定などの点で大きく異なっている。基本的に水平構造のゆるやかなネットワークであり、自然消滅も珍しくない。本稿では、グループ名称と活動目的を持ち、ある程度定期的に会合や実践活動を行い、その意味で比較的フォーマルといえる組織形態のグループを検討する。

以下では、設立の経緯や外部との連携関係をもとに、公的機関が介入する組織、市民運動との連携による組織、自律的な組織の3類型を提示し、それぞれの特徴を検討していく。

3-1. 公的機関介入型

政府によるおもな結婚移住女性支援策は、女性家族部を主管とし、全国200カ所以上に設立された多文化家族支援センターが担っている⁵。センターは結婚移民者とその家族への専門的な支

5 多文化家族支援法第12条は、多文化家族支援センターを女性家族部管轄の専門機関とし、多文化家族のための教育相談、通訳・翻訳支援、結婚移住者の韓国語教育や就労支援といった業務内容を定めている。

援サービス提供を目的し、ワンストップ、オーダーメイド、無料サービスを掲げている⁶。センターでは韓国語講座を柱として、家庭生活、出産や育児に関する教育、家庭内の問題に関する相談業務、法的手続きに必要な通訳翻訳サービス、DV 被害者支援など、多彩な事業を行っており、結婚移民者は無料で利用できる。遠隔地に在住していたり、妊娠出産や育児などで外出が困難な移住女性のために、韓国語の訪問教育も重点的に行われている（女性家族部 2014：8）。「結婚移民者」の法的定義には男女の区別はないが、センターが実施するサービスや事業には、男性の結婚移民者を対象とするものはほぼ皆無である。つまり多文化家族支援センターは、結婚移住女性へのサービスに特化した機関となっている。スタッフの大部分が韓国女性であることも特徴的である。韓国語をさしあたり生活に困らない程度に身につけると、多くの女性たちはセンターに来なくなり、自力で仕事を探し働くことが多いという⁷。近年は女性たちの要望に応え就労支援を行うようになったが、ネイルアートやパリスト養成講座など、内容的に限定されている。

センターの目的は「多文化家族」の安定化であり、基本的に渡韓まもない結婚移住女性に対し、韓国での新生活にスムーズに適応できるよう支援を行う。韓国語教育では、結婚移住女性用に作られた学習教材を用い、外国人のための韓国語教授法の専門家が指導するレベル別の授業が展開されている。多文化家族支援センターは、出入国管理事務所と並び、結婚移住女性にとっておそらく最も身近な公的機関である。そこで女性たちは、教育などさまざまなプログラムを通じ、韓国政府から期待されている役割や価値観を内面化していく。家庭内の事柄への偏重から、韓国の言語文化を身につけ家庭を支える妻、母、嫁としての役割期待がうかがえる。このようにジェンダー化された「結婚移民者」として扱われる体験は、韓国における自己認識の再形成に大きく影響している。また、他の結婚移住女性と机を並べ授業を受けることを通じ、共通のアイデンティティが形成される社会空間でもある（Choo 2016）。

前節で述べたように、政策研究において自助グループは、出身社会での人的、物的資源やネットワークと断絶した結婚移住女性にとり、韓国というあらたな環境への適応期に直面する葛藤や困難を解決に導くものと肯定的に評価されている。この考えから、結婚移住女性の自助グループ（자조모임）⁸育成事業が、センターの特性化事業として位置づけられ、ボランティアや文化活動として実施されている⁹。単なる余暇のための集まりというより、女性たちが助け合い、自分たちの力でさまざまな問題解決をめざすエンパワーメントの取組みとされ、結婚移民女性と、その他の「多文化家族」（夫や義父母、子ども）も対象に含んでいる。センター内に設置された結婚移民女性の自助グループは、出身国別、あるいは多国籍の女性たちをメンバーとするもの

6 パンフレット「多文化家族支援サービスガイド」（女性家族部、韓国健康家庭振興院）。

7 仁川市内の多文化家族支援センター長へのインタビュー。2013年12月。

8 韓国語の「자조모임（自助の集い）」は、特定の問題や困難を抱えた人々が、問題関心を共有し、互いに経験を分かちあい、解決に向けて助け合う集まりを意味する。

9 女性家族部は、センター実務者向けに、自助グループ育成のための『多文化家族自助グループ運用マニュアル』を作成配布している。

の両方がある。自助グループの活性化事業は、結婚移住者の社会連携強化としても推進されている（女性家族部 2012）。

筆者は、2013年10月～12月、仁川広域市南区、南東区、富平区の多文化家族支援センターにてセンター長やスタッフ、結婚移住女性にインタビューし、イベントに参加する方法で調査を行った（徐 2015）。それらセンターで活動していた自助グループは結婚移住女性を構成員とするもので、配偶者や義両親などのグループ活動は行われていなかった。自助グループは各センターで複数形成されており、メンバーは数人から数十人と開きがあるが、年齢は20代～30代、在韓歴は1～2年が大半を占めていた。活動内容は、料理講習、舞踊や楽器演奏（出身地の伝統芸能の他、韓国の伝統芸能やナンタやKポップなど現代の芸能を含む）、手芸、ボランティア活動（キムチづくり、福祉施設訪問、清掃など）、市民農園での農作業などであった。多文化講師¹⁰養成講座を修了した女性たちが定期的集まりを持ち、勉強を続けたりグループ旅行をする仲間関係を醸成し、外部との仕事の交渉窓口となったケースもあった。グループ形成は、センター側が自助グループの参加メンバーを募集し、集まったメンバーで活動内容や運営方針を決めていく方式である。活動拠点はセンター内に確保されるが、活動に必要な資金はバザーやカンパなどにより自力で調達する。スムーズな運営のため、センター職員がアドバイスやメンバー間の調整などの介入を適宜行っていた。

あるセンター主催の忘年会は200人あまりの結婚移住女性が詰めかけ大変な熱気であった（写真1）。10の自助グループが歌や踊りなどの練習成果を披露し、熱い応援コールで会場は一体となった。すべてのグループがパフォーマンスを終えると、各グループに活動修了証が手渡された。会場で行ったインタビューでは、韓国に来て初めて出身地の伝統芸能を習いはじめたという人も多かった。歌や踊りは親睦を深める手段という意味合いが強い。活動を通じ同国人やその他いろいろな国の女性たちと知り合いになれたことをもっとも評価していた。たとえば、自分と同じ時期に渡韓した女性と友だちになれたこと、韓国に住んでいる「先輩」女性のようにになりたいという発言があった。

会場にいたセンター長は、生き生きとした女性たちの姿に満足そうであった。しかし、日をあらためてインタビューをしたところ、メンバーの入れ替わりが激しいこと、センターは活動場所を提供するが、活動資金はメンバー負担のため無収入状態の女性——本来そうした女性ほど自助のつながりを必要としているのだが——は参加がしづらいこと、ほとんどの女性が収入を必要としており自助グループ活動よりも工場などでの労働を優先すること、メンバー間の人間関係が難しくグループ消滅も多いといった問題を語った。自助グループによる肯定的な効果はあるが、活動が女性たちのイニシアティブによるものといえず、女性たちのニーズに適合しているともいいがたい状況が見えてくる。

女性家族部（2012）の運営指針によれば、自助グループ育成の核心は結婚移住女性の潜在的

10 出身国の文化を学校や職場などで解説する講師のこと。韓国社会において多文化についての認識を深め、結婚移住女性の就労を促進するとして、多文化講師養成講座が全国の支援機関（民間団体も含む）で行われている。



写真1. 多文化家族支援センターの自助グループ発表の様子（2013年12月撮影）

な力を引き出し、向上させ、社会構成員としての主体的な活動をサポートすることである。これは、当事者のエンパワーメントにつながるだけでなく、公的負担の軽減にもなる。新自由主義のもと自立と自活を促す福祉政策において、センターの自助グループ活性化事業は、結婚移住女性が福祉の受益者から脱却することもねらいとする。結婚移住者は、みずから問題解決能力を向上させ、潜在的能力を発見し、自己の資源として活用できるよう推奨される。しかし調査では、移住女性の自発的な活動が推奨されているものの、センター事業という外からの働きかけにとどまっている実態が見てとれた。

多文化家族支援センターは韓国に移住して間もない結婚移住女性をおもな対象とし、生活面での適応が目標とされる。これに対し、地域社会への参加を強く望み、そのための組織的基盤の必要性を自覚しているのは、在韓歴が比較的長く、韓国語にも堪能な女性たちである。しかし、韓国での生活にある程度慣れた女性たちへの政策関心は低く、具体的な対応策はほとんど整備されていない。

なお他の公的機関が介在する例として、法務部出入国管理事務所が結婚移住女性との連携を目的に、ネットワーク形成をしている。入管は、長期滞在在外国人向けの教育プログラム¹¹を実施しており、ネットワークのメンバーで在韓歴が長い結婚移住女性が教室内にアシスタントとして配置され、受講生の学習サポートや相談相手として関わっている。在韓歴が長く韓国語が堪能な女性アシスタントは、渡韓まもない受講生に対し、一種のロールモデルとなることが期待されているといえよう。アシスタントとなる結婚移住女性の側では、入管業務に関わること

11 結婚移民が「早期適応プログラム」を履修した場合、外国人登録の際、在留期間が通常（1年）より長く（2年）許可される等の特典がある。

でホスト社会への帰属感や、韓国社会での信用度が高まる効果があると感じているようである¹²。

3-2. 市民運動連携型

結婚移住女性の支援には、女性や移民の人権擁護団体をはじめ、労働組合、宗教、識字教育、大学機関など、さまざまな民間団体が関与している。これらの団体は、会費や一般からの寄付金のほか、政府や企業、公益法人の助成金をもとに、相談業務やDV被害者のためのシェルター運営、韓国語教育、リーダー教育、実態調査や啓発活動など、多彩な支援活動を行っている¹³。中でも女性の人権擁護団体や、中高年女性の識字教育を展開してきた運動団体は、女性の周縁化の問題に取組み、地域レベルで人びとが相互に助け合うコミュニティづくりを目指してきた。こうした経験を基盤に、あらたな支援対象として結婚移住女性の問題に取り組んでいるともいえる（徐 2009）。以下では女性の人権擁護団体との連携組織に絞り、検討を行う。

アジア移住女性多文化共同体アイダマウル¹⁴は、女性の電話仁川支部との連携により2008年に発足した。女性の電話は、女性に対する暴力撲滅運動を推進し法整備に貢献してきた全国規模の運動体である。女性の電話仁川支部は、韓国女性財団の多文化女性コミュニティ創出プロジェクト¹⁵の支援を受け、結婚移住女性の地域における活動拠点を形成した。5年間の事業期間中、韓国語教室、移住女性エンパワーメントやリーダーシップ、家庭内暴力を防止するコミュニケーション方法といった教育プログラム、多文化講師や英語講師などの就労研修、家庭や法務的相談業務、カフェ運営など、多彩な活動を行った。アイダマウル内には、出身国別のグループのほか、作文や映像制作などのグループがあり、移住女性を中心に韓国人女性や、韓国人夫も参加している¹⁶。助成期間終了後は仁川女性の電話から独立し、独自に活動を続けている。

アイダマウルは、結婚移住女性の居場所となるコミュニティづくりを目指している。結婚移住女性は単身で移動し、基本的に受入国の国民を中心とする家族の中に、唯一の外国人として入る形になる。家庭では韓国語を話し、韓国の習慣や文化——高度にジェンダー規範化された——の日常的実践が期待される。たとえば料理は妻・嫁の役割とされるが、家族と共にする食卓に出身地の料理を並べたり、食べたりすることは歓迎されないことが多い。家庭領域の責任を中心的に負うが、同時に疎外や孤立といった問題を抱えがちである。

ホスト社会の国民女性と比較して、結婚移住女性は家庭の外であらたな社会関係を築くこと

12 入国管理事務所の結婚移住女性ネットワークのメンバーへのインタビュー。2014年1月。

13 このような結婚移住女性支援の実践経験が豊富な民間団体が多文化家族支援センター業務を委託されていることが多い。

14 アイダマウルは、「アジア」「移住」「多文化」の頭文字と、村や共同体を意味する韓国語「マウル」を組み合わせたものである。

15 韓国女性財団は、女性の地位向上に資する民間事業への資金調達を目的とする公益財団法人である。多文化女性コミュニティ創出プロジェクトは、大手化粧品会社と生命保険会社の社会貢献委員会の寄付によって運営された。

16 アイダマウル代表およびその他メンバー、女性の電話仁川支部へのインタビュー、参与観察によるデータのほか、韓国女性財団（2016）、アジア移住女性多文化共同体年次報告書（2009～2013）を参照。

が難しい状況にある。そうした中、仁川女性の電話は地元のフィリピン人女性グループと交流があり、結婚移住女性に特有の社会的断絶状況に起因する、究極的にはドメスティック・バイオレンスにも至る問題に接することが多かった。そこで韓国に結婚移住女性の「実家」——いつでも帰ることができ、くつろげる場として理想化された「ホーム」——を創り出すことをアイダマウル事業にした¹⁷。そのような「ホーム」は、移住女性が主体となる親密圏であり、つながりの形成によりホスト社会での危機に対応するセーフティネットとなりうる。また結婚移住女性にとり、主流社会での人種民族的差別に対抗し、失った帰属感を回復する生存の場でもある（キム・チョンソン 2012）。アイダマウルが目指しているコミュニティは、血縁や「同一民族」であるという信念によるつながりではなく、さまざまな移住民と先住民¹⁸が、それぞれのニーズを満たし、協働する場である（アイダマウル 2009）。

アイダマウルの基盤となったのは、長年地域で活動していたフィリピン人の結婚移住女性の自助グループである。このグループは渡韓後にフィリピン大使館やフィリピン食料品店、公園や道端などで知り合った女性たちにより、自然発生的に生まれた。女性たちは子どもを連れて定期的集まり、タガログ語で会話をし、互いの経験を分かち合っていた。女性たちは、子どもたちにタガログ語を教え、フィリピンのダンスや歌を教えた。2000年代初頭には、フィリピンのダンスチームを作り、イベントなどで披露するようになった。しかし音楽をかけながらの練習は、騒音など周囲との摩擦を生みやすかった。気軽に集まれる物理的空間がないことで、さまざまな制約があった。

フィリピン人女性たちの集まりは、メンバーが危機的状況に陥った際の、唯一のセーフティネットとしても重要な役割を果たしていた。仲間が家庭などで暴力の被害にあった際には、大人数で被害者の家に駆けつけ、救出にあたった。被害者保護のため、フィリピン人女性たちはシェルターを持つ女性の電話仁川支部と接触を持った。互いに親しくなる中で、フィリピン人女性たちは韓国語教育の必要性を訴えた。当時は政府による結婚移住者向けの韓国語教育などの支援はなく、民間の学習機関も少なかった。仁川女性の電話で韓国語教室がスタートし、フィリピン人女性やその他の結婚移住女性が続々と集まるようになった。2000年代後半に女性運動団体は、ドメスティック・バイオレンスによる結婚移住女性殺害事件を韓国社会に対し大々的に提起した。その過程で、仁川女性の電話スタッフは、地域の中に結婚移住女性のミクロな組織を形成する必要があると考えた¹⁹。

アイダマウル発足後、さまざまな活動が展開されたが、2012年に開いたカフェレストラン・シスターフッドは、結婚移住女性の存在を地域や家庭で可視化することにおおいに役立ったと思われる（写真2）。レストランの名前は、フェミニスト連帯を意味する sisterhood と食べ物 food をかけている。シスターフッドでは、移住女性と韓国人女性がともに運営し、メニューを

17 アイダマウルのメンバーへのインタビュー。2010年1月。

18 「先住民」は、「移住民」に対してネイティブの韓国人を指す一種の運動用語である。

19 仁川女性の電話スタッフへのインタビュー。2012年1月。

考え、料理を提供してきた。メニューは移住女性の出身地の食べ物から構成され、レストラン内では各国の雑貨を販売する他、多文化複合空間としてワークショップを開催し、地域住民との交流を深めた。たとえば、出身地の料理を学び味わう連続講座²⁰では、結婚移住女性たちが料理を教え、韓国人の住民とともに食事をしながら、出身地の言葉や文化を紹介した。女性たち自身、出身地の料理方法を知らないことも多く、レストランのメニューやワークショップのためにトレーニングを受け、「自身の文化」を学ぶ機会となった。以下は、事業報告書に掲載された、アイダマウルで活動する移住女性の言葉である。

韓国で長い間暮らしてもあいかわらず韓国語が難しかった移住女性たちが、母国料理を悩みつつ研究し、他人と集まり努力するなかで言語表現や自信感が相乗的に生まれてきました。私的空間である台所が社会空間に変貌する瞬間です。(略)。食事を大切につくることは、さまざまな人々にとって公的承認となり、自尊心で満たされます。(人の感器官の中でも)もっとも保守的な味覚が異なるものに慣れ、楽しめるようになった時、私たちはともに楽しく集まり、互いを受け入れることができるようになったと考えます(仁川文化財団 2014: 170)。

このプロジェクトは、「地域社会の多様な構成員に料理というテーマで母国の文化と料理を体験する機会を提供し、その過程で結婚移住女性たちが母国の料理と文化を理解し、伝える文化媒介者として養成された点、および、受動的な姿勢ではなく積極的で主体的なアイダマウルに生まれ変わったことが最高の成果」という評価を受けた(仁川文化財団 2014: 181)。「文化媒介者」という言葉には、出身の文化に肯定的な意味を与えるだけでなく、結婚移住女性にあらたな社会貢献的な役割を創り出し、韓国民にはさまざまな差異を積極的に取り入れる姿勢を推進する意味がある。

アイダマウルは、最盛期には約500名もの女性が会員として参加していた。「自律したコミュニティを形成する」という当初の目標通り、事業終了後は仁川女性の電話から組織的に独立した。2018年1月現在、仁川広域市に市民団体として登録し、自前の事務所を構え、地元の警察と連携し見回りや通訳サポートを行ったり、映像制作ワークショップを運営している。

フィリピン人女性たちの自助的な集まりは、当初、地域社会にはまったく存在を知られていなかったが、アイダマウルとして、地域社会で結婚移住女性のコミュニティが可視化されることとなった。アイダマウルでの活動を通じてリーダーシップが醸成され、地域社会でアクティビストとして活動したり、就労研修を受けて英語講師や多文化講師などとなり経済的自立性を高めた人は少なくない。

20 仁川文化財団の助成を受けたプロジェクトで、40回開催された(仁川文化財団 2014: 171)。



写真2 シスターフッドの店内（2012年1月撮影）

3-3. 独立組織型

これまで多文化家族支援センターや女性の電話など、韓国の既存の機関が結婚移住女性の組織化に関与するケースを検討してきた。本項で取り上げるのは、既存の機関と連携しつつも、独立した組織として発足し活動を続けている、結婚移住女性を構成員とする組織である。出身地を共通項とする結婚移住女性組織のほか、近年は、多様な国籍やエスニシティの結婚移住女性から構成される組織が相次いで設立されている。本稿では後者の、出身背景が異なる女性たちが協働し、結婚移住女性の団体としてある程度の承認を得ているケースを取り上げる。

韓国移住女性連合会は、結婚移住女性による伝統文化公演の団体である。国別の10チームから構成され、外部からの要請に応じ、舞踊や合唱、ミュージカル、料理などを演じるチームを派遣する。設立者で代表を務めている中国（漢族）出身の結婚移住女性は、多文化家族支援センターが提供する教育プログラムは、結婚移住女性に韓国文化への一方的な同化を強いていると感じたという。そこで、自分たちが望む形で自尊心を高め、かつ経済的自立を可能にするような事業を立ち上げようと考え、2009年に連合会を設立した。韓国語が未熟な女性でもできることから始められる活動として、舞踊などの身体芸術に特化したという。当初は無給で公演を引き受けていたが、多文化ブームに乗って公演依頼が増加したため、現在は有償で公演を行う高い技術を持つチームと、無給で公演をひきうけるチームに分かれて活動している。

会員が次第に増え2000名と大所帯になった時点で女性家族部に非営利団体として登録し、ソウル市の女性センターにオフィスを構え、有給スタッフを雇用するようになった。これまでソウル市、女性家族部、韓国女性財団、企業から助成金を得ている。

ソウルのグローバルセンターで行われたイベントで²¹、連合会の公演を鑑賞する機会があった。短時間ながら華やかな伝統舞踊に参加者は魅了された。きらびやかで露出度が高い衣装と、エキゾチックな女性らしさの演出は、結婚移住女性についての性的なイメージを増幅するようにも見受けられた。後日、このような演出の理由を代表に質問したところ、「依頼者がわかりやすい（多文化の）演出を求めるから」と即答した。韓国で「多文化」とは、外見的な違いや〈人種〉を指す場合がある²²。外見的差異の強調に陥る危険性を認識しつつも、舞台に立ち観客の注目を浴びることで自信をつけ就職していく結婚移住女性も多いと、代表は強調していた。その上で、連合会での活動を通じ、結婚移住女性が韓国社会で成功してほしいこと、多文化政策が将来も続くという保証はなく、移住女性の経済的自立のために活動していると語った²³。連合会の真の目的は、結婚移住女性の経済的自立だと言う。その背景には、「両性平等（韓国で男女平等の意味）」な立場に立ちたいと願いながらも、外国出身女性であるために就職が困難な状況がある。

次にトーク・トゥ・ミーを取り上げる。この団体は2010年に設立され、布人形を手作りし、人形を販売した売り上げを貧困家庭への支援につなげる社会奉仕を目的とする。設立趣旨には「互いに持っている多様な文化的才能を通じ、自立する力と夢を育てます。また支援が必要な移民社会だけでなく、韓国社会で疎外された階層も助け、ともに生きる社会を夢見ています」とある²⁴。設立者で代表を務めているのは、スリランカ出身の結婚移住女性である。代表は、長年韓国に住み韓国語が堪能でも、「ふつうの韓国人と違う外見」による偏見差別、社会的排除を経験してきた。その経験から、世界には多様な人種民族が存在するということが韓国人に理解してもらう必要があると考え、その手段として、人形作りを考えついたという²⁵。

具体的には、事務局が趣旨に賛同し活動に加わりたい人びとに、人形作りのキットを送る。人形の服や髪型、顔立ちなどのデザインは、作る人が自由に行う。出来上がった人形は事務局に返送され、イベントなどで販売される。都心で開かれた物産展のブースを訪ねた際、さまざまな色の皮膚や髪、目を持ち、民族衣装や流行の服を着た人形が陳列されていた。ブースに立ち寄り人々とのやり取りで、スタッフはトーク・トゥ・ミーの紹介をしていた。運営は結婚移住女性が行うが、数千人にのぼる人形作りの会員や、人形を買う人々の多くは韓国人女性であり、「韓国人に支えられている」という。布人形を介した国籍やエスニシティを越えた人々のネットワークづくりが、トーク・トゥ・ミーの特徴といえる。前述の連合会と同様、視覚的な表現活動だが、結婚移住女性を貧困や一人親などと同様、疎外階層という視角で捉え連帯する指向が見える。

21 2013年12月、シンポジウム「多文化女性社会的企業 多文化第1世代が語る」での参与観察。

22 多文化という政策言説の流布により、外見が〈韓国人〉的でないと判断されると「外国人」のかわりに「多文化」と呼ばれることが増えたと、複数の結婚移住女性がインタビューで語っている。「多文化」を呼称したり、「多文化のお母さん」のように使われている。〈多文化〉が文化的な多様性を指すだけでなく、〈韓国人〉にとっての他者の表現として浸透している状況がある。

23 2014年1月、韓国移住女性連合会代表へのインタビュー。

24 トーク・トゥ・ミーのパフレットより。

25 トーク・トゥ・ミー代表へのインタビュー。2015年10月。

言語方面では、中国、朝鮮族、モンゴルなど社会主義圏出身の結婚移住女性を中心となり、センガクナム BB センターが2013年に設立されている。おもな活動内容は出版や翻訳通訳などの人材派遣で、結婚移住女性の言語的能力を生かすものとなっている。たとえば、ソウル市の委託を受け、中国とモンゴルの妊娠や育児に関する習慣を2か国語で説明した冊子（中国語版とモンゴル語版）を出版している。センターの設立者は、韓国移住女性人権センターという既存の運動組織が運営する韓国語教室に通ったのち、移住女性のエンパワーメントを目的に BB センターを立ち上げた。BB センターは、経済的自立に強い関心を持つ結婚移住女性たちによる職能集団ともいえる。大学院卒など比較的高学歴で出身国で専門職に就いていたメンバーが多く、結婚移住によるキャリア中断という悩みを抱えており、これを解決しようとしている。韓国ではフィリピン人女性も英語講師としてキャリアを築く例がみられるが、BB センターは組織化が進んだ例といえる。

このほか、KBS（韓国の公共放送局）の国際結婚家庭を紹介する人気番組に出演していた女性たちによる「ムルパンウル・ナムメ（しずくの結びつき）」は、各種のメディアに出演することで結婚移住女性の意見を韓国社会に伝えることを使命としている。さらに、選挙関連の研修を受けた結婚移住女性たちの集まりである移住女性有権者連盟、結婚移住女性のネットワークで行政との連携活動や出身地の文化紹介を行うミレギル、その他多くの結婚移住女性を主体とする団体が設立され、これらの団体をつなぐネットワークも模索されている。

独立的な組織はこのように多岐にわたる活動を展開しており、設立者には在韓歴が比較的に長く韓国語が堪能な女性が多いことが特徴的である。渡韓前に出身社会である程度のキャリアを



写真3 トーク・トゥ・ミーの販売ブースでの交流（2015年10月撮影）

築いており、現在も組織活動に携わる傍ら、仕事も持ち経済的にある程度自立している女性が多い。彼女たちは韓国内で社会関係を築くことに強い関心を持ち、女性団体や行政とのつながりを持っている。組織の活動内容や展開プロセスは、設立者の意向や人的ネットワークを大きく反映している。彼女たちは、公的機関や民間企業、社会運動団体などと連携し、学術研究会議、移民問題に関する集会やイベントで登壇することもある。活動内容は団体によって異なるものの、韓国社会において自律的な主体として承認を得ることを強調している。そこには、結婚移住女性が韓国社会で周縁化されがちな現実を、みずからの手で変化させようという意図が見える。

4. 移民カテゴリーから集合的アイデンティティへ

以上、ソウル首都圏と地域限定的ではあるが、結婚移住女性の組織活動の類型化を試みつつ、その背景と目的、役割について検討を行った。さまざまな形態であれ、活発化する組織活動は、滞在資格のカテゴリーにすぎなかった「結婚移民者」が、集合的な実体をともなう社会的アイデンティティとなったことを示唆している。

韓国における多文化家族政策や多文化ブームは、長らく在韓華僑や中国朝鮮族など既存の移民エスニック組織への関心が希薄であった。韓国の「多文化」指向は、結婚移住女性とその家族を中心とする「特殊」なもので²⁶、結婚移住女性の組織活動の活発化は、韓国における多文化をめぐる政治構造への応答といえよう。同時に、結婚移住女性による組織活動には、「多文化」をめぐる問題に現実的かつ柔軟に対処し、韓国民の家族としてだけでなく移民背景を持つ韓国社会の構成員として、主体的に多文化社会の形成に関わろうとする姿勢が見える。結婚移住女性が牽引する「下からの多文化」には、社会統合の対象とみなされてこなかった既存のエスニック集団や移住労働者などにも拡大していく可能性もうかがえる²⁷。今後の展開を注視していきたい。

<謝辞>

本稿は、文部科学省科学研究費基盤研究 (C)「韓国における結婚移住女性の政治的主体化——トランスナショナルな組織活動を中心に」(研究代表者：徐阿貴)、財団法人日韓文化交流基金派遣フェローシップ (2013年8月～2014年3月)、福岡女子大学女性短期海外派遣研修 (2017年2月～3月) による研究成果の一部である。調査に協力いただいた移住女性組織のメンバーの方々、および韓国での受入機関である梨花女子大学韓国女性研究院 (院長・金恩實教授) に感謝したい。

26 こうした批判から、近年は在韓華僑や外国人同士の国際結婚家庭も多文化関連事業に取り入れられつつある。

27 ベトナム共同体のように、結婚移住女性がリーダーとなり、ベトナム出身の移住労働者の人権擁護に取り組む例がある。

【参考文献】

- アイダマウル (아이다마을), 2009 『アジア移住女性多文化共同体村活動白書』 (韓国語)。
- Choo, Hae Yeon, 2016 *Decentering Citizenship: Gender, Labor, and Migrant Rights in South Korea*, Stanford: Stanford University Press.
- チョン・ソンミ (정성미), 2010 『結婚移住女性の自助グループとアイデンティティに関する研究』 全北大学校大学院修士論文 (韓国語)。
- 春木育美, 2011 「韓国の外国人労働者政策と社会統合政策推進の背景」 『韓国の少子化と格差社会——日韓比較の視座から』 慶応義塾大学出版会。
- ファン・チョンミ、ムン・キョンフィ、ヤン・ヘウ、チョン・スンフィ (황정미 / 문경희 / 양혜우 / 정승희), 2009 『移住者の社会統合のための地域社会参加の現状と推進方案』 韓国女性政策研究院・高麗大学校アジア問題研究所 (韓国語)。
- 仁川文化財団 (인천문화재단), 2014 『千個の村、千個の文化 (2014年文化多様性拡大のための虹の橋事業)』 (韓国語)。
- 韓国女性財団 (한국여성재단), 2016 『性平等社会醸成事業 最終報告書』 (韓国語)。
- Kim, Andrew Eungi, 2009, "Global Migration and South Korea: Foreign Workers, Foreign Brides and the Making of a Multicultural Society," *Ethnic and Racial Studies* Vol. 32, No. 1, pp. 70-92.
- Kim, Hyun Mee, 2012, "The Emergence of the 'Multicultural Family' and Genderized Citizenship in South Korea," *Contested Citizenship in East Asia*, London and New York: Routledge.
- キム・チョンソン (김정선), 2012 「フィリピン結婚移住女性の変化する 'home' の意味と市民的主体になること」 『女性学論集』 第29集2号、pp. 61-105 (韓国語)。
- 李惠景 2012 「韓国の移民政策における多文化家族の役割」 落合惠美子他編 『アジア女性と親密圏の労働』 京都大学出版会。
- 2016 「韓国への結婚移民——推移とインプリケーション」 『国際移動と移民政策 日韓の事例と多文化主義再考』 東信堂。
- 李善姬, 2011 「韓国における「多文化主義」の背景と地域社会の対応」 『GEMC Journal』 第5号、pp. 6-19.
- パク・ヒヨヌ、キム・ユヨン、ナム・ヒヨヌ (박현우 / 김유영 / 남현우), 2013, 「移住女性の主観的な安心感に影響を与える要因」 『農村指導と開発』 20巻2号、pp. 451-484 (韓国語)。
- パク・チェギユ (박재규), 2011 『京畿道国際結婚家族の自助グループの実態および活性化方案研究』 京畿道家族女性研究院 (韓国語)。
- パク・キョンエ (박경애), 2012 『多文化家族支援センター 結婚移住女性の自助グループ活性化方案研究』 女性家族部 (韓国語)。
- Schrover, M. and F. Vermeulen, 2005, "Immigrant organisations," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol. 31, No. 5, pp. 823-32.
- 徐阿貴, 2009 「韓国における結婚移民女性の社会統合に関する一考察——文解教育運動における取り組みから——」、国際移動とジェンダー研究会編 『アジアにおける再生産領域のグローバル化とジェンダー再配置 最終年度報告書』 科学研究費補助金 (基盤研究C) 課題番号13837004 研究代表者: 伊藤るり、pp. 93-105。
- , 2014 「韓国における結婚移住女性の自助グループ推進施策の検討」 『訪韓学術研究者論文集』 第14巻、pp. 25-48.
- 宣元錫, 2009 「韓国における外国人政策の新たな展開——外国人の地位と統合政策」 庄司博司編 『移民とともに変わる地域と国家 (国立民族学博物館調査報告)』 83号、pp. 185-206.
- 女性家族部 (여성가족부), 2012 『多文化家族自助グループ運用マニュアル』 (韓国語)。
- , 2014 『2014年 多文化家族支援事業案内』 (韓国語)。

